

平成26年3月28日

平成25年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査結果（速報）

- 平成25年（1月～12月）における近畿地区の工場立地件数は203件（前年比2.5%増）、工場敷地面積は412.3ha（前年比60.0%増）となり、件数・面積ともに3年連続の増加となった。
- なお、電気業を除いた工場立地件数は146件（前年比18.9%減）、工場敷地面積は171.5ha（前年比0.8%増）となった。

1. 概要

○ 工場立地件数は前年より増加

- 工場立地件数は203件（前年198件）で、前年比2.5%の増加となった。また、全国の工場立地件数は1,873件（前年1,227件）で、前年比52.6%の増加となった。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除いた立地件数は146件（前年180件）で、前年比18.9%の減少（全国は829件で11.6%の減少）となり、近畿の立地件数の全国比は17.6%となった。

- 府県別立地件数をみると、滋賀県【30（29）⇒43（24）】、奈良県【22（16）⇒24（15）】、和歌山県【19（15）⇒21（13）】、京都府【22（21）⇒23（20）】が前年から増加した。一方、福井県【17（16）⇒12（9）】、大阪府【20（18）⇒15（14）】、兵庫県【68（65）⇒65（51）】が減少した。

※各府県、各経済産業局とも（ ）は電気業（太陽光発電施設等）を除いた件数。以下同じ。

各経済産業局別動向は以下のとおり。

北海道経済産業局【75（27）⇒109（28）】、東北経済産業局【120（107）⇒167（91）】、関東経済産業局【416（346）⇒662（307）】、中部経済産業局【145（130）⇒190（115）】、中国経済産業局【61（40）⇒107（48）】、四国経済産業局【44（17）⇒96（20）】、九州経済産業局【167（90）⇒333（72）】、沖縄総合事務局【1（1）⇒6（2）】

○ 工場敷地面積は前年より大幅に増加

- 25年に新たに取得された工場敷地面積は412.3ha（前年257.7ha）で、前年比60.0%の大幅増加となった。また、全国の工場敷地面積は7,534.4ha（前年3,138.0ha）となり、前年比140.1%増の大幅増加となったが、

これは太陽光発電施設等の立地が大きく寄与したものである。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除いた工場敷地面積は、171.5ha（前年170.2ha）で、前年比0.8%の増加（全国は1076.1haで2.4%の減少）となった。

○ 1件あたりの平均敷地面積は増加

- ・ 1件あたりの平均敷地面積は2.0ha（全国ベースは4.0ha）と前年（1.2ha）から増加した。

なお、電気業（太陽光発電施設等）を除くと、平均敷地面積は1.2ha（全国ベースは1.3ha）と前年（0.9ha）から増加した。

- ・ 10万㎡以上の大規模な立地は7件（前年4件）で増加したものの、このうち5件は太陽光発電施設の立地であった。

○ 全国・管内ともに工業団地への立地は減少

- ・ 工業団地への立地は43件（前年77件）で、立地件数に占める割合は21.2%と前年の38.9%から減少した。また、全国の工業団地への立地割合も22.5%と前年の37.4%から減少した。

○ 近畿の立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した（複数回答）」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」（71件）、「地価」（45件）、「周辺環境からの制約が少ない」（34件）、「人材・労働力の確保」（28件）、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（26件）、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」（各24件）の順であった。
- ・ なお、全国をみると「地価」（524件）、「周辺環境からの制約が少ない」（502件）、「本社・他の自社工場への近接性」（357件）、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（234件）、「工業団地である」（191件）の順であった。

【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査（製造業、電気業（水力、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所（研究所を含む。）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査）の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者：須山、今里

電話：06-6966-6012